

V まとめ

平成19年度末時点での日高市バランスシート・行政コスト計算書を作成した結果、前年度との比較において、バランスシートは資産、負債および正味資産ともに減少となっています。

資産については、厳しい財政状況により、新たな有形固定資産の整備にかかる費用が減少傾向にあることが影響しています。今後も厳しい財政事情により、有形固定資産の整備は年々減少し、財政調整基金も単年度収支の不足による取り崩しなどのため、基金残高が減少していくことが予想されており、大規模な整備事業は難しいと考えられます。

一方、負債のうち将来負担となる地方債については、平成16年度から減少しています。これは、財政の硬直化を防ぐためには地方債の増加を抑えることが必要となり、これまでの単年度における地方債元金償還額と地方債借入額との均衡を考慮した財政運営のほか、平成8年度より続けている（平成10年度を除く）高利率で借り入れた地方債の繰上償還を行ってきた成果が現れてきているためです。繰上償還を継続して行っている市町村は県内でも少数ですが、今後とも、繰上償還並びに地方債償還額と地方債借入額の均衡を考慮した財政運営をしていく必要があると考えます。

正味資産については、国庫補助負担金の一般財源化や制度改正などがここ数年行われており、国庫・県支出金は実質上減少していくものと予測されます。有形固定資産の整備にあたっては、対象となる施設についての調査を徹底して行い、将来の負担とならない国庫・県支出金を有効活用していくとともに、市単独で行う場合であっても交付税措置のある起債とあわせ、負担が最も少なくなる手法を検討し、事業を行っていく必要があると考えます。

次に行政コスト計算書については、行政コストが前年度より約3億円、増加率にして約2%増加した結果となりました。

平成19年度の主な増加要因としては、人にかかるコストと移転支出的なコストの増額によるものであり、中でも現実に現金支出を伴う扶助費、繰出金の増加が目立ちます。扶助費については、社会保障費である生活保護費や少子化対策による児童手当などの増加によるものであり、繰出金は医療費の増加に伴い、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計に対する繰出金が増加したためです。今後ますます少子高齢化が進むものと予想されるため、福祉、医療などの社会保障費が増加していくものと考えられます。人にかかるコストについては、退職給与引当金繰入金（職員の退職金を支払うための費用）は増加していますが、人件費は減少しています。これは定員適正化計画に基づく人員削減によって、人にかかるコストの削減に努めてきたためであり、今後も削減に努めていきます。

今後の傾向として、少子高齢化社会の到来に伴い、扶助費や繰出金について増加が見込まれるほか、ごみ処理量が増加傾向にあるため、可燃ごみ収集運搬処理委託料などのごみ収集運搬処理経費の増加が見込まれます。扶助費については、

歳出事業費の増加に伴いある程度は国庫支出金の増加が見込まれるため、一般財源の増加に直結することはありませんが、今後の国庫補助負担金の廃止や削減によっては、国、県からの財源が収入されるとは限らなくなります。また、繰出金やごみ収集運搬処理経費については、ほとんどが一般財源で賄われています。そのため、これらの経費をいかに抑えていくかが今後の日高市の大きな課題であると考えます。例えば、ごみ処理についてはごみの減量化に繋がる施策の推進を行うことや、繰出金については医療費の削減に繋がる市民の健康に関する施策の推進及び繰出金の適正化に努め、特別会計の健全な財政運営を維持していくことが必要になります。と同時に、市税等の自主財源を確保する努力を行い、効率的な行財政運営の推進に努めていかなければなりません。

この様な状況の中、これまでの行政改革や財政運営により、その節減効果が現れているものもあります。人件費においては、新規採用職員の抑制などの人員削減による減少がみられるとともに、公債費の利子についても繰上償還に伴う利子節約効果による減少がみられます。これらの経費は支出の削減が難しい義務的経費ですが、その節減の手法を検討しながら行ってきた効果であり、財政運営の硬直化を招かぬよう今後もその手法を検討しつつ、更なる効果を生み出すよう努めていかなければなりません。

今後も行政サービスの質を向上させつつ、上記のような課題を克服していくためには、これまで以上に行政の効率化を図る必要があります。そのためには、明確な指針をもった行財政運営を進めていくとともに、何が市民にとって必要性、満足度の高い行政サービスなのかを検討し、常に事業の取捨選択を図っていく必要があると考えます。

今回作成したバランスシート及び行政コスト計算書は、前回と同様に、総務省より示された作成要領に準拠して作成したもので、正規の企業会計原則に基づいて作成したものではありませんが、今後の適正な行財政運営とその透明性を確保するための一つの手法として更なる活用方法を検討していくとともに、決算統計による数値を基礎データとしているため、その正確性の限界などの問題点について研究を進め、更に有効に機能するものとしていきたいと考えております。

VI 附属書類等

資料 1

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	5,450,261	2,011,738	3,438,523
庁舎等	3,256,054	1,236,305	2,019,749
その他	2,194,207	775,433	1,418,774
民生費	5,003,475	1,810,915	3,192,560
保育所	896,865	512,170	384,695
その他	4,106,610	1,298,745	2,807,865
衛生費	4,292,649	2,195,437	2,097,212
清掃費	3,965,400	2,013,110	1,952,290
ごみ処理	3,933,116	2,009,090	1,924,026
し尿処理	0	0	0
その他	32,284	4,020	28,264
環境衛生費	19,684	13,859	5,825
その他	307,565	168,468	139,097
労働費	66,045	29,062	36,983
農林水産業費	5,141,310	2,926,954	2,214,356
造林	0	0	0
林道	174,249	128,900	45,349
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,977,593	2,331,819	1,645,774
海岸保全	0	0	0
その他	989,468	466,235	523,233
商工費	448,226	181,845	266,381
国立公園等	2,572	1,854	718
観光	431,797	177,585	254,212
その他	13,857	2,406	11,451
土木費	52,700,565	16,926,628	35,773,937
道路	12,365,535	7,989,365	4,376,170
橋りょう	1,892,030	347,744	1,544,286
河川	1,805,774	388,674	1,417,100
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	35,945,514	7,829,797	28,115,717
街路	7,309,854	1,307,264	6,002,590
都市下水路	817,980	742,285	75,695
区画整理	23,144,904	4,945,459	18,199,445
公園	4,307,804	772,214	3,535,590
その他	364,972	62,575	302,397
住宅	636,653	318,968	317,685
空港	0	0	0
その他	55,059	52,080	2,979
消防費	1,442,365	1,032,804	409,561
庁舎	475,796	188,967	286,829
その他	966,569	843,837	122,732
教育費	24,337,129	8,898,903	15,438,226
小学校	7,856,267	3,243,830	4,612,437
中学校	8,380,090	3,427,883	4,952,207
高等学校	38,092	24,640	13,452
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,609,720	1,006,965	1,602,755
その他	5,452,960	1,195,585	4,257,375
その他	90,457	62,917	27,540
合計	98,972,482	36,077,203	62,895,279

土地明細表

(単位:千円)

	取 得 価 額
道路橋りょう	3,167,019
街路	5,282,993
公営住宅	32,181
小学校	608,212
中学校	1,349,198
その他	14,462,737
合 計	24,902,340

資料 3

国・県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	376,929	64,981	0	10,206	376,929	75,187
庁舎	322,247	490	0	0	322,247	490
その他	54,682	64,491	0	10,206	54,682	74,697
民生費	73,476	102,123	0	753	73,476	102,876
保育所	54,251	8,446	0	0	54,251	8,446
その他	19,225	93,677	0	753	19,225	94,430
衛生費	75,486	44,085	0	0	75,486	44,085
清掃費	48,221	36,753	0	0	48,221	36,753
ごみ処理	0	291	0	0	0	291
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	48,221	36,462	0	0	48,221	36,462
環境衛生費	3,310	2,383	0	0	3,310	2,383
その他	23,955	4,949	0	0	23,955	4,949
労働費	11,200	0	0	0	11,200	0
農林水産業費	50,271	417,426	0	434,185	50,271	851,611
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	5,744	0	5,744
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	270,775	0	373,275	0	644,050
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	50,271	146,651	0	55,166	50,271	201,817
商工費	0	29,018	0	2,485	0	31,503
国立公園等	0	280	0	0	0	280
観光	0	26,661	0	2,485	0	29,146
その他	0	2,077	0	0	0	2,077
土木費	1,062,288	682,703	409,515	53,079	1,471,803	735,782
道路	16,081	121,737	149,229	47,626	165,310	169,363
橋りょう	42,906	122,815	27,930	2,499	70,836	125,314
河川	12,311	84,450	188,299	0	200,610	84,450
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	932,420	352,962	44,057	2,954	976,477	355,916
街路	5	15,038	38,250	0	38,255	15,038
都市下水路	0	0	0	1,364	0	1,364
区画整理	873,575	295,360	5,807	1,590	879,382	296,950
公園	0	6,360	0	0	0	6,360
その他	58,840	36,204	0	0	58,840	36,204
住宅	58,570	0	0	0	58,570	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	739	0	0	0	739
消防費	9,443	7,990	0	488	9,443	8,478
庁舎	9,443	4,390	0	0	9,443	4,390
その他	0	3,600	0	488	0	4,088
教育費	2,644,094	124,463	101,777	280	2,745,871	124,743
小学校	1,079,198	21,212	17,335	0	1,096,533	21,212
中学校	1,338,027	5,171	84,442	0	1,422,469	5,171
高等学校	0	2,000	0	0	0	2,000
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	180,458	1,130	0	0	180,458	1,130
その他	46,411	94,950	0	280	46,411	95,230
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,303,187	1,472,789	511,292	501,476	4,814,479	1,974,265

資料 4

普通建設事業費に係る補助金負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	296,457	9,113	5,856	4,196	41,669	2,758
民 生 費	408,479	25,203	24,413	23,307	172	7,562
衛 生 費	304,431	12,063	24,033	11,280	6,993	3,234
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	752,718	7,400	4,785	6,300	90,518	0
商 工 費	41,349	0	2,000	0	0	0
土 木 費	1,669,383	36,202	401,201	42,478	250	5,246
消 防 費	21,461	0	0	0	0	0
教 育 費	273,415	0	0	0	0	84
そ の 他	310,652	0	0	0	0	0
合 計	4,078,345	89,981	462,288	87,561	139,602	18,884

補助金負担金等計算書

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総 務 費	0	294,341	2,116	0	296,457
民 生 費	20,281	388,198	0	0	408,479
衛 生 費	265,736	33,195	0	5,500	304,431
労 働 費	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	406,482	337,788	8,448	0	752,718
商 工 費	0	41,349	0	0	41,349
土 木 費	132,000	1,303,197	219,248	14,938	1,669,383
消 防 費	0	19,261	2,200	0	21,461
教 育 費	29,345	2,827	0	241,243	273,415
そ の 他	0	78,640	232,012	0	310,652
合 計	853,844	2,498,796	464,024	261,681	4,078,345

資料 5

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	3,741,428	3,656,286	3,575,002	3,507,011	3,438,523
(2) 民生費	3,611,146	3,492,380	3,400,225	3,282,114	3,192,560
(3) 衛生費	2,446,316	2,389,051	2,290,804	2,193,047	2,097,212
(4) 労働費	47,551	44,909	42,267	39,625	36,983
(5) 農林水産業費	2,698,580	2,576,750	2,454,481	2,332,194	2,214,356
(6) 商工費	240,289	228,139	225,546	221,184	266,381
(7) 土木費	34,662,221	35,544,754	35,749,892	35,680,177	35,773,937
(8) 消防費	507,423	474,106	449,020	426,371	409,561
(9) 教育費	15,859,976	15,635,952	15,774,410	15,767,500	15,438,226
(10) その他	31,180	30,216	29,324	28,432	27,540
計	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655	62,895,279
(うち土地)	24,662,956	24,826,724	24,799,746	24,865,335	24,902,340
有形固定資産合計	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655	62,895,279
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,055,835	1,079,385	1,102,485	1,125,285	1,127,335
(2) 貸付金	517,169	520,347	485,729	444,815	403,901
(3) 基金	2,551,264	119,943	122,327	133,118	119,458
①特定目的基金	331,925	100,943	103,327	114,118	100,458
②土地開発基金	2,200,339	0	0	0	0
③定額運用基金	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
(4) 退職手当組合積立金	212,570	235,898	288,159	269,287	277,621
投資等合計	4,336,838	1,955,573	1,998,700	1,972,505	1,928,315
3 流動資産					
(1) 現金・預金	3,305,231	2,803,801	2,630,909	2,690,192	2,546,024
①財政調整基金	2,309,003	2,024,362	1,778,967	1,924,069	1,884,064
②減債基金	189,075	189,168	189,263	189,501	190,261
③歳計現金	807,153	590,271	662,679	576,622	471,699
(2) 未収金	621,003	577,216	611,815	545,560	578,546
①地方税	562,497	536,135	514,390	516,754	558,507
②その他	58,506	41,081	97,425	28,806	20,039
流動資産合計	3,926,234	3,381,017	3,242,724	3,235,752	3,124,570
資産合計	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912	67,948,164
負債の部					
1 固定負債					
(1) 地方債	13,382,397	13,170,619	12,940,701	12,205,863	11,408,127
(2) 債務負担行為	235,604	116,280	0	0	0
①物件の購入等	235,604	116,280	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,915,207	2,913,826	2,847,963	2,836,356	2,960,181
固定負債合計	16,533,208	16,200,725	15,788,664	15,042,219	14,368,308
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995	1,402,400
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995	1,402,400
負債合計	17,863,781	17,599,130	17,169,181	16,433,214	15,770,708
正味資産の部					
1 国庫支出金	5,228,156	5,154,258	5,002,522	4,995,299	4,814,479
2 県支出金	2,140,001	2,139,101	2,060,933	2,051,579	1,974,265
3 一般財源等	46,877,244	44,516,644	44,999,759	45,205,820	45,388,712
正味資産合計	54,245,401	51,810,003	52,063,214	52,252,698	52,177,456
負債・正味資産合計	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912	67,948,164